

山内 彬 議員

- 再生可能エネルギー電気の発電促進について
- 教育行政について

議員

再生可能エネルギーの活用を図るべきでないか

町長

環境基本計画策定の中で

検討をしたい



議員

福島原子力発電所の事故により、集権型エネルギーシステム（地域独占の電力会社による大規模電源が電力供給を担う）が崩壊しつつあり、特に脱原発によるエネルギー転換が求められている。

地域による再生可能エネルギーの活用による分散型エネルギーシステム導入の促進を図るべきと考えるが、次の点について伺いたい。

①再生エネルギー発電の整備に関する基本計画策定の考えはあるか。

②設立された森林バイオマス利用推進協議会の組織と内

容はどのようなものか。

③メガソーラー発電事業者の公募の考えはあるか。

④公共施設でのソーラー発電など電力自給の方策を検討する考えはあるか。

町長

①農林水産省は「農山漁村再生可能エネルギー法案」により、地域に存在する資源を活用した発電を促進し、地域の活性化に結び付けるため、国が基本方針を策定し、市町村の協議会により基本計画を策定します。

本町としては、津別町環境基本計画の策定の中で検討していきたい。

②森林バイオマス利用推進協議会は平成24年1月に設立し、構成は次のとおりとなっています。

会長に津別町副町長、委員として、津別地区林業協同組

合、津別単板協同組合、津別建設、津別町農業協同組合、北海道水産林務部、オホーツク総合振興局、東部森林室、農業改良普及センター、津別町役場産業振興課、オブザーバー及び協力機関として、北海道森林管理局、道立工業試験場、道立林業試験場、道立林産試験場、事務局はオホーツク総合振興局、役場産業振興課となっています。

内容は、地域の特性に応じた新エネルギーの導入促進を図るため、津別町における森林バイオマスエネルギーの最適利用モデルの構築を検討するものです。

③メガソーラー発電事業者の公募について、6月から8月にかけて3社から問い合わせがありました。希望する面積が最も少ないもので、1ha以上であり、平坦地で周りに山や建物がないこと、南向きで東西に長いこと、公道に面していること、高圧線が近くにあることなどの条件があり、それに合った町有地はないことから公募は難しいと考えています。

④公共施設における太陽光発電システムの設置につい

て、活用策として役場庁舎などに設置した場合、通常業務時の活用や災害時に対策本部での情報収集への活用、災害時における避難施設での活用ができますが、課題も多いので研究を進めます。

議員

再生可能エネルギー基本計画を単独で策定すべきではないか。

町長

バイオマス利用推進協議会の基本構想を基に、具体的な方策を進めていきたい。

議員

町は、積極的に太陽光発電の誘致活動をする考えはないか。

町長

単板協同組合のエネルギーセンターと一緒に、町も地域電力とエネルギーというものを考えていきたい。

また、このほかに小水力発電やメガソーラーやバイオマス発電について、今後総合的に考えていきたい。

議員

学校のいじめ問題の実態は

教育長

深刻な状況のいじめはありません

議員

全国的に学校での「いじめや自殺」が大きな問題となっているが、本町の実態はどのようなになっているのか。

教育長

町内各学校での「いじめ」実態と取り組み状況ですが、8月に全国一斉に緊急調査した結果は次のとおりとなっています。

「いじめ」を受けたと訴えた件数は、小学校85件(42%)、中学校2件となっており、主な内容は、悪口を言われた84件(25%)、叩いたり、蹴られたりした50件(15%)、仲間はずれや無視された37件(11%)、持ち物を隠されたり、いたずらされた1件、ネットやメールによる誹謗中傷などの書き込み0件となっています。

議員

実態把握に対する取り組み状況について伺いたい。

教育長

すべての事案について、

担任の見取りや指導、児童

生徒指導部など全体的な検討の結果、深刻な状況の「いじめ」には該当しないと判断しており、長期的不登校の児童生徒はいません。

日常的な取り組みとして、常に実態の把握に努め、早期の対応が不可欠と考えています。

また、津別町独自の調査として、昨年より全校対象調査「不登校」にいたる可能性の高い児童生徒、「いじめ」の被害を受けている可能性の高い児童生徒の早期発見や、学級崩壊の状態を分析することができる「Q-U」心理テストも実施しています。

議員

児童生徒の安全対策について

教育長

一丸となって取り組んでいく

議員

各学校の安全対策と登下校時の通学路における安全対策についての取り組み状況と、今後の方針について伺いたい。

教育長

来訪者の確認のため、各校の玄関にインターホンを設置、不審者情報については、警察など関係機関、PTAや地域住民と連携し、情報を速やかに把握できる体制を取り、素早く対応しています。

議員

職員室と児童生徒玄関が離れており、何らかの対策が必要ではないか。

教育長

監視カメラなども検討しましたが、対応についての課題があり設置に至っていません。

議員

通学路の安全対策は

教育長

通学路標識の設置について
検討していきたい

議員

交通量が多い通学路幹線に、通学路標識がないので設置すべきではないか。

教育長

スクールゾーンにおける

津別小中学校及び活波校・本岐校に標識はありませんが、交通安全旗を毎年設置しており、今後安全旗でよいのかどうか関係機関とも協議し検討していきたい。



一般質問

茂呂竹 裕子 議員

- 乳幼児等医療費について
- 高齢者施設の整備について
- 新生児祝い品について

議員

乳幼児等医療費の改善はできないか

町長 初診時負担金は廃止の方向で検討したい



議員

津別町は乳幼児等医療費無料化を平成22年度から中学生まで拡大したが、住民満足度調査では、継続、高校生への拡大要望、給付方法の改善を求める意見があるので、次の3点を伺いたい。
乳幼児等医療費は、現在初診時一部負担金を窓口で支払わなければならない、完全無料化にできないか。

町長

乳幼児等医療費を、中学生まで拡大している管内の町村で、初診時一部負担金を含め全額助成しているのは5町村です。

議員

初診時一部負担金については、子育て支援の視点から検討したいと考えています。

町内には小児科などの専門病院がなく、町外の医療機関で受診せざるを得ないことから、窓口での一時立て替えや、給付の手続きが必要である。保護者の負担軽減のため、現物支給にできないか。

町長

町外の病院を受診した場合は、3割の医療費を一時立て替え払いし、申請して給付を受ける償還払いとなっています。

現物支給するには、町外の各病院との合意が必要ですが、市町村で制度が異なり、病院で対応するのは非常に難しいといわれています。町としては、従来どおり償

還払いにせざるを得ないと判断しています。

議員

償還払いにしていない町村があるか聞きたい。

町長

聞いている範囲では、西興部村が遠軽厚生病院と、雄武町も道の基準分だけ行っているようですが、上乘せ分は償還払いになっています。

議員

北見赤十字病院を指定して合意できればいいのではないかと。

町長

病院として、各市町村の制度を覚えた上で請求するのは難しいと判断しています。

議員

乳幼児等医療費給付事業は、道内市町村では中学生までが入院76、高校生は入院10とまだ少数であるが、徐々に広がり、管内では雄武町が拡大した。

高校生の無料化も検討する時期ではないか。

町長

昨年の中学生の給付状況から、高校生160人で114万6千円の負担が見込まれます。

住民満足度調査では、年齢層を問わず8割の方が良い評価をする一方、「こどもだけ優先して不満」「小学生入学まででよい」「安心して子どもをつくる環境づくりが先」というご意見もありました。

高校生まで延ばすということについては、どうかと考えています。乳幼児等というのは小学校に入る前、せいぜい小学校というイメージだと思っています。

この制度の中では中学生まで無料化で、子育てのお手伝いとして考えています。



議員

高齢者施設の整備について

町長 検討課題だと思っております

議員

平成23年6月現在の高齢者状況は、同居世帯406、夫婦世帯539、独居世帯553、入院・施設入所156人となっており、4つある福祉施設は、いずれも満床で待機者も多く、すぐには入れない現状である。

高齢者がこの町で安心して暮らしていくために、多様な住居の確保は喫緊の課題である。食事のついた老人福祉寮の要望が多いが、福祉寮は改修して8室になり、待機者もいるとのことなので、増設で

きないか。

町長

福祉寮は満室、ケアハウスは単身者23人、夫婦世帯5組が待機、そのほかも満床です。ひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、見守り、相談、食事のついた住居の確保が必要になっていきます。

本年10月から、小規模多機能型居宅介護事業所に障がい者と高齢者のための「共生型住宅」の併設を公募しており、順調にいけば26年4月開始が見込まれます。

議員

ひとり暮らしが無理になると、この地を離れて施設に入るか、遠方の子供に引き取られていくのが一般的かと思うが、津別を離れた方は日がたつにつれ津別に帰りたいと言っている、との話も聞く。

まだ介護が必要ではない人たちの住居として福祉寮、介

護が必要になれば特養へと、地域を離れたくないお年寄りの思いをくんであげられないか。

町長

福祉寮は快適になり、値段も非常に安いので人気が高まりました。

昨年、お年寄り向けの町有住宅を9戸建てましたが、数的には圧倒的に少なく、しかし、すべて町が用意するというのは困難ですので、公募しそれに期待したいと思えます。お年寄りが安心して暮らせるよう対策を考えたいと思えます。

議員

新生児の祝い品を見直してはどうか

町長 津別の物を贈りたい

議員

新生児のお祝いに、町長はベビー服を贈っているが、評価は半々に分かれている。お祝い品を見直してはどうか。

町長

今回実施した認定こども園

議員 国民年金では、ケアハウスや小規模多機能型居宅施設には入れない。

低所得者のための施設をどうするか考えるべきではないか。

町長

今、相生と柏町をモデル地区として、65歳以上の全世帯を訪問し聞き取りを始めています。実態を明らかにして、低所得者をどうサポートしていくかは、当然検討しなくてはならない課題だと思えます。

子育て支援センターに関するアンケートでは「よかった」が10人、「他のものがよかった」が9人で賛否がきつ抗しています。他のものの内容はさまざまです。しばらくはこの形でいきたいと考えます。

一般質問

篠原 眞稚子 議員

- 「がん教育」について
- 少子化対策と子育て支援について

議員

「がん教育」の実態は
どうなっているか

教育長

現在のところ行っていない



議員

死亡原因の第一位ががんであり、平成19年4月には、がん対策基本法が施行され、第2次がん対策推進基本計画が閣議決定され、「がん教育」とその普及啓発が、学校教育の中でも位置づけられた。がんをテーマにした授業が広がりがつつあり、一部の自治体では独自に児童生徒への教育を規定した条例を制定している。先行的な取り組みや、学校単位での試みが行われている。本町の実態と今後の見通しについて聞きたい。

教育長

義務教育は、社会で生き抜

くための最低限の知識や技能を身に付けることにあり、厳しい社会の状況の中で生きる力を身に付ける教育として、小学校で23年、中学校で24年から学習指導要領が改正されて、大幅に授業時数が増えている状況です。

限られた教科時数の中で、具体的にどのような内容で「がん教育」を行うか、まだ文部科学省からも示されていないこともあり、本町においては「がん教育」を行っていません。現在は、学習要領で定められている「健康な生活と疾病の予防」を主として、規則正しい生活を身に付けさせることによって、命の大切さ・健康の大切さを学ぶ授業を行っています。

議員

新年度に向けての情報があれば伺いたい。

日本の死亡原因

順	死 因	死亡数(人)	割合%
1	悪性新生物	353,499	29.5
2	心疾患	189,360	15.8
3	脳血管疾患	123,461	10.3
4	肺炎	118,888	9.9
5	老衰	45,342	3.8
死亡総数		1,197,012	—

※平成22年人口動態調査より

津別町の死亡原因

順	死 因	死亡数(人)	割合%
1	悪性新生物	18	23.7
1	肺炎	18	23.7
3	脳血管疾患	12	15.8
4	心疾患	11	14.5
5	糖尿病	3	3.9
死亡総数		76	—

※死亡数は平成22年版オホーツク地域保健情報年報より

教育長

今現在、文部科学省から何ら「がん教育」についての情報はありません。

教育長

「がん教育」を否定するわけではなく、時数の問題などもあり、文部科学省と厚生労働省がきちんと整理して、どういう形で教えるかが整理されれば、学校教育の中に入れていきたい。

議員

がんに対する正しい知識を得ることは大切である。それぞれの立場で学習する場づくりについてはどう考えるか。

議員

少子化対策は

男女共同参画の観点から
啓もう活動を行う

議員

少子化社会対策基本法が施行され間もなく10年になるが、

なかなか改善されず、少子化の主な原因は晩婚化とされている。最近では、結婚した夫

議員

子育て支援を充実させるべきではないか

婦の子どもの数が減少しているという新たな現象が見られるようになり、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の重要性が問われている。この状況をどのように受け止めているのか聞きたい。

町長

少子化の進行というのは、人口の減少に当然つながっていくもので、子どもの健全な成長への影響のみならず、社

会経済や社会保障のあり方にも大きく影響してくるものですね。

ワークライフバランスという、仕事と生活が両立できる環境を整えることにより、家庭の経済力が確保され少子化からの脱却につながるものと考えています。そのためには、雇い主の理解も必要であり、男女共同参画の観点から啓もう活動を行っていく必要があると考えています。

町長

一時預かり保育を来年より進めたい

議員

認定こども園・子育て支援センターに関するアンケートの中から喫緊の課題について、子育て講座の実施と父親向けの講座、家事支援・保育ママ・買い物代行サービス、公共施設における授乳室やベビーキープチェアの設置について聞きたい。

町長

まずできるところからと考えており、一時預かり保育の

要望が多いことから、来年より実施したい。

子育て講座については、複数回できるか、そしてお父さん・お母さんと一緒にできるか検討したい。

保育ママ、家事支援サービスについては、スタッフも必要になります。こういったところに、ボランティアサークルなどに担っていただければと思います。まずは一時預かり保育を始めて、そこで一助になりたいと考えています。



ベビーキープチェアが設置されている多目的トイレ(町民会館)

ベビーベッド、ベビーキープチェアについては、今後標準装備されるものと考えており、さんさん館と相生物産館は、ベビーキープチェアをできるだけ早く設置したいと考えています。

議員

家事サービス、買い物代行などはどう考えているか。

町長

お母さんたちが集まるという場所の中で、お互いに気持ちを知り合った同志が、助け合いという形で進んでいけば

一番いいのではないかと考えています。そのために何かできることがあれば協力させていただきます。ただ、聞いてほしいです。

議員

家事サービスなどをボランティアと考えるのであれば、組織作りを検討していただきたい。

町長

有償ボランティアの組織化だとか、具体的な呼び掛けをして、そういうものができるように進めていきたいと思っています。

一般質問

谷川 忠雄 議員

- 認定こども園の総投資額と補助財源及び管理運営費はどうか
- 町営バスターミナルの内部改修や備品整備は

議員

認定こども園の総投資額と 財源、運営費は

町長
現計画では8億円
補助は約1億2千万円



議員

認定こども園に係る総事業費や補助金などの財源手当の具体的な提示がなく、町民には過疎の進行で大型投資を心配する声がある。新施設の総事業費及び財源は。

町長

現行の過疎計画では総額8億円と考えており、基本設計後に概算額が出ますが、8億円を越すことはないと考えています。

現行の補助制度では、幼稚園30人定員基準で補助は約2千8百万円、保育所80人定員基準で補助は9千4百万円で

補助金合計は約1億2千万円になります。なお、土地購入は基金の取り崩しで対応し、不足分は過疎債の借入れを予定しています。

議員

開設までの経費は。

町長

来年4月から園長と事務担当者を採用し、法人化の基盤づくりを進める計画です。給料などは近く経費を積算予定で、決まり次第お知らせします。

議員

開設後の維持運営費は。

町長

運営は新設の社会福祉法人が行い、現段階の定員は110人程度を考えていますが、職員数や給食方式などのやり方が今後いろいろと出てきますの

で、現段階では決定に至っていません。

議員

地盤調査で、何か重点的なことを考えているのか。

議員

町営バスターミナルの 内部改修と備品整備は

町長
指摘の点を踏まえ
来年度実施に向けて検討したい

議員

町営バスは本年10月から北見バス及びスクールバスの運行となるが、バスターミナルの建物内部の塗装の傷みや汚れも目立ち、良好な待合室とは言いがたく、利用者から苦情も寄せられている。利用弱者の目線に立ち、優しい施設改善をすべきと考えるが、所見を伺いたい。

町長

今年の主要事業で検討しましたが、教育委員会の中央公民館移転計画があり見送りました。来年度、議員指摘も含め実施に向け検討を進めていきたい。

町長
施設建設は通常の形で進めますが、指摘の点も踏まえてしっかりと対応していきます。

議員

入口の段差解消と手すりの設置、トイレの洋式化、高齢者の出入りを考え、自動ドアに改善すべきでは。

町長

自動ドアは想定していませんでしたが、必要な改修は内部的に検討します。

議員

改修は中長期を見通し、すぐ手直しとならないように適切な改修に努められたい。

町長

中長期利用の視点で改修を進めたい。

村田 政義 議員

○上水道、簡易水道設備の未実施地域の整備について

議員

未実施地区の上水道、 簡易水道について

町長

支援を考えていきたい



議員

上水道、簡易水道整備の未実施地域における家庭用水、営農用水の不足と水質問題について、実態把握は行っているか。

町長

水道区域外世帯は62世帯あり、自家水（井戸水、湧水）を利用して世帯は実質的に40世帯と推定しており、地域利用組合2組合です。

23年度の自主検査を行った件数は5件であり、町としての水質の実態把握は行っていません。

議員

水質検査の実態調査を町が

行い、状況把握すべきと思うが。

町長

受けていない方々に対して、検査されるよう啓もうしてきました。

検査に対する支援については、1回でいいのか、2回必要となるのか、例えば2回の内1回は町で見ると含め検討したい。

議員

家庭用水、営農用水を安定的に確保するため、ボーリングに対する支援を行うべきではないか。

町長

ボーリングの対策、支援につきましても、できるだけ早く実態調査を行い、可能であれば新年度予算から年度の補正予算に計上を考えていきたい。

議員

個人負担を軽減するために、一律ではなく、深さによって支援を考えるべきではないか。

町長

井戸の掘削には、土質によって異なりますが、メートル当たり約1万5千円から2万円となり、費用については支援を検討していきたい。

議員

自家用水の浄水器設置についての支援は、どのように考えているのか。

町長

浄水器の購入助成については、平成15年から17年に1台

議員

20万円の助成を行ってきましたが、前回の経緯がありますので、それにならって助成をしていきたいと考えています。

簡易水道地域の営農用水施設についても早急な整備が必要と思うが、考えを聞きたい。

産業振興課長

営農用水の関係は相生から本岐に引かれている簡易水道と理解しますが、水道管が普通の一般家庭用の水量を想定しており、営農用水になると、即対応できるか検討が必要であり、調査をさせていただきます。

